

## 米国内況ニュース

## 【株式市況】ニューヨーク 9月17日(前日比)

NYダウ	27901.98 (-0.47%)	NYドル/円 <sup>*4</sup>	104.67円 (+0.32%) <sup>*6</sup>
S&P500	3357.01 (-0.84%)	NYユーロ/円 <sup>*4</sup>	124.04円 (-0.11%) <sup>*6</sup>
ナスダック	10910.28 (-1.27%)	CRB 商品指数	150.78 (+0.70%)
ラッセル2000 <sup>*1</sup>	1542.60 (-0.63%)	コメックス金 <sup>*4</sup>	\$1,956.00 (-0.53%)
半導体指数 <sup>*2</sup>	2194.15 (-0.06%)	WTI原油 <sup>*4</sup>	\$41.07 (+2.16%)
NYSE出来高 <sup>*3</sup>	4413.92 (-7.72%)		
10年債利回り <sup>*4</sup>	0.684% (-0.003%) <sup>*5</sup>		

\*1: 中小型指数 \*2: 7/7 \*3: 7/7 \*4: 午後4時時点比較 \*5: 前日比差 \*6: +は円高、-は円安

## 【NYダウ工業株30種平均】(日中値、一分間隔)



出所: Bloombergより東海東京証券アメリカ作成

## 【マーケットコメント】

- 米国株式市場: 下落。前日にFOMCを通過し、主力ハイテク株に売りが入った。新型コロナワクチンの早期普及期待の後退も重荷に。
- セクター別: 素材、資本財・サービス、エネルギーが上昇。一方、不動産、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービスが下げを主導した。
- 個別銘柄: 7-9月期のEPS見通しが市場予想を上回ったニューコアが上昇。テスラやフェイスブック、アマゾン・ドット・コムは続落となった。
- 米国債市場: ほぼ変わらず。主要経済指標が冴えない内容だったことを受け、米国債利回りはわずかに低下した。
- 原油相場: 続伸。主要産油国が協調減産を順守する姿勢を示したことを受け、需給の改善を期待する買いが入った。
- 為替: 円高ドル安。既存の経済対策は不十分との見方からリスク選好が後退し、円が上昇。ドルは主要通貨に対して弱含んだ。
- 主要経済指標: 労働省発表の先週の新規失業保険申請件数は86.0万件(市場予想: 85.0万件)。商務省発表の8月の住宅着工件数は年率換算141.6万件(同: 148.8万件)、建設許可件数は年率換算147.0万件(同: 151.2万件)。
- 今後の注目経済指標/要人発言/企業決算: 18日に8月の景気先行指数、9月のミシガン大学消費者マインド指数(速報値)、21日に8月のシカゴ連銀全米活動指数が発表予定。要人発言は18日にセントルイス連銀のブロード総裁、アトランタ連銀のボスティック総裁、ミネアポリス連銀のカシカリ総裁が講演予定。

## 【本日の個別企業ニュース】

- イライリリー(LLY) \$152.47 +1.00%、アムジエン(AMGN) \$248.08 +0.13%: LLYが開発中の新型コロナウイルス治療薬の供給能力を大幅に向上させるために、抗体の製造に関するグローバルな提携を発表。この提携により、LLYの抗体治療薬が臨床試験で成功を収め、規制当局の承認を得られた場合に、迅速に生産量を拡大し、世界中のより多くの患者に薬を提供できると両社は述べた。
- ニューコア(NUE) \$48.97 +2.96%: ①7-9月期の調整後EPSは0.50~0.55ドルの見通しと発表(市場予想: 0.37ドル)。非住宅建設市場の回復力が継続していることから、好調な四半期決算を予想するとした。製鋼セグメントの業績は4-6月期と同程度を見込んでいるとコメント。②BMOキャピタルが目標株価を46ドル→50ドルとした。7-9月期の業績アップデートは短期の楽観的なコメントを示したと指摘。7-9月期、10-12月期のEBITDA予想をそれぞれ4.83億ドル、5.41億ドルとした(従来予想は4.33億ドル、4.39億ドル)。
- アクセンチュア(ACN) \$236.82 -1.09%: あらゆる業界の顧客のクラウド型ビジネス化を支援するため「アクセンチュア・クラウド・ファースト」を立ち上げ、3年間で30億ドルを投じると発表。投資は研究開発に加え、クラウドAIサービスの技術やツールを継続的に進化させるために使われる。
- CVSヘルス(CVS) \$58.41 +1.62%: パイパー・サントラーが投資判断「オーバーウェイト」、目標株価72ドルでカバーを開始した。同社は業界内で最高の多角的ヘルスクア提供モデルになる可能性を秘めているとコメント。同社の資産の統合はより良い会員ケア、会員数の増加、低コスト傾向の推進につながり、地理的なプレゼンスという点では独自の地盤を活用することができるとした。また、同社株価は過去のパリュエーションよりも割安で取引されており、長期的に利益率を拡大できる可能性を持っていると指摘。
- オラクル(ORCL) \$60.18 -0.41%: ①米財務省、バイトダンス社(動画投稿アプリ「ティックトック」の親会社)および同社は、ティックトックの米国事業と同社の提携に関する条件で暫定的に合意したとブルームバーグが伝えた。財務省は16日遅くに改訂された条件書をバイトダンスに送り、バイトダンスと同社はそれを受け入れたと報道。加えられた変更は国家安全保障上の懸念に対処するためのものだとした。②同社はティックトックの新事業体の約20%を保有する見通しだとCNBCが報道。ウォルマート(WMT)も取引に関与するだろうとした。
- ウーバー・テクノロジーズ(UBER) \$37.06 -1.59%: 中国の滴滴出行(Didi Chuxing)の株式63億ドルの一部を売却しようとしているとブルームバーグが伝えた。同社は自社の株価を押し上げるために他の企業の株式を現金化し始めていると報道。ダラ・コスロージャCEOはDidiおよびソフトバンクグループ(同社とDidiの大株主)と売却について協議を行っているとした。
- カーニバル(CCL) \$16.24 -1.34%: 傘下のP&Oクルーズがすべてのクルーズの運航停止を2021年初頭まで延長すると発表。

# エマージング市況ニュース

## 【マーケット概況】(シンガポール:9月17日)

		前日終値	騰落率(%)			前日終値(円)	騰落率(%)
シンガポール	ST指数	2500.78	-0.17	1シンガポール・ドル	77.06	-0.60	
インドネシア	ジャカルタ総合指数	5038.401	-0.40	100ルピア	0.706	-0.62	
マレーシア	FTSEブルサマレーシアKLCI指数	1513.07	-1.19	1リンギ	25.317	-0.62	
フィリピン	フィリピン総合指数	5943.52	-0.05	1ペソ	2.160	-0.77	
タイ	SET指数	1284.40	-0.70	1バーツ	3.358	-0.72	
ベトナム	ベトナムVN指数	894.04	-0.38	100ドン	0.452	-0.44	
インド	SENSEX指数	38979.85	-0.82	1ルピー	1.422	-0.61	
ブラジル	ボベスパ指数	100097.8	0.42	1リアル	19.99	-0.25	

注:各通貨の騰落率は、プラス(マイナス)が円安・自国通貨高(円高・自国通貨安)、ブラジル・リアルは現地18時、その他の通貨はシンガポール時間18時時点

## 【マーケットコメント】

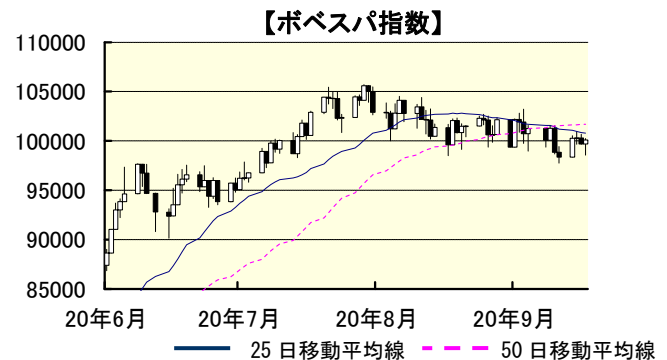
### ・エマージング株式市場:ほぼ全面安

17日(木)のアジア株式市場は全面安。前日のFOMC(米連邦公開市場委員会)で23年末まで利上げを見送るなどの方針が示されるも、同日の米国株が引けにかけて急速に伸び悩んだことなどが重しとなって売り優勢の展開に。一方、同日のブラジル株式市場は反発。売り一巡後は押し目買いなどから値を戻した。

## 【本日の注目市場】

### ・ブラジル株式市場:反発

ボベスパ指数は終値ベースで10万ポイントの大台を回復。米株安を受けて売り優勢で始まるも、その後は米ゼロ金利政策(ドル安)の長期化観測や産油国による減産順守姿勢を好感した原油高などを支えに買い戻され、プラス圏に切り返した。また、通貨リアルは利下げ休止を受けて終日堅調に推移した。



## 【経済指標・イベント】 経済指標の発表日(現地時間)、予想は変更される可能性があります。

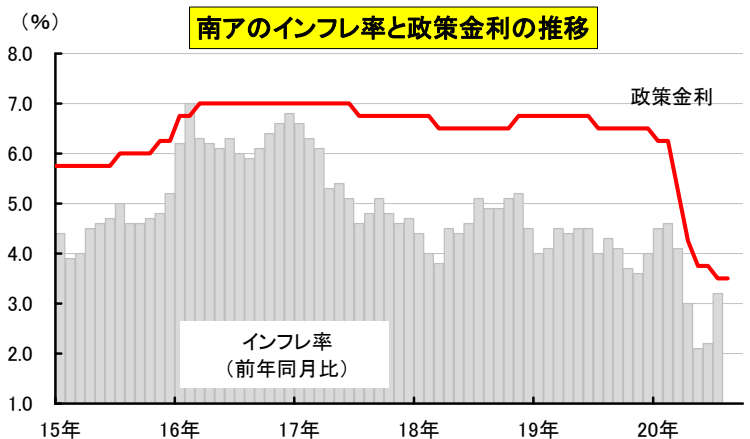
発表日	対象国	経済指標	対象期間	調査	実績	前回	改定
09/17/20	シンガポール	非石油地場輸出(前年比)	Aug	3.3%	7.7%	6.0%	5.9%
09/17/20	インドネシア	インドネシア銀行7日物リバースレホ	Sep	4.00%	4.00%	4.00%	--
09/23/20	タイ	輸出(通関ベース/前年比)	Aug	--	--	-11.37%	--
09/23/20	シンガポール	GPI(前年比)	Aug	-0.4%	--	-0.4%	--

## 【トピックス】

### 南ア～中銀が金利据え置きを決定～

南アフリカ(以下、南ア)中銀は17日(木)、政策金利を現行の3.50%に据え置くことを決めた。経済活動の再開に伴い景気に持ち直しの動きがみられることに加え、足元でインフレ圧力が強まりつつあることなどを踏まえ、中銀は「経済成長とインフレのリスクが均衡している」との判断から金利据え置きを決めた。

この決定を受けて同日のランド相場は買い優勢に。4～6月期の実質GDP成長率が極めて大幅なマイナス(前期比年率-51.0%)となったことを受けて利下げ警戒感が強まっていたためであり(ブルームバーグ調査では0.25%の利下げと据え置きで見方が二分)、対ドルでは1ドル=16.1ランド台と約半年ぶりの水準まで増値、対円でも1ランド=6.5円の節目に迫った。南ア政府が16日(水)、新型コロナウイルスの警戒レベルを1(最大は5)に引き下げると発表したことも投資家心理を強気に傾けたものとみられる。



出所: 株価、指数、経済指標及びチャートはブルームバーグより  
東海東京調査センター作成

## 東海東京調査センターからの注意事項

このレポートは、東海東京調査センター(以下「弊社」)が作成し、弊社の許諾を受けた証券会社、及び情報提供会社等から直接提供する形でのみ配布いたしております。提供されたお客様限りでご利用ください。

このレポートは、弊社の親会社である東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の海外現地法人であるTokai Tokyo Securities (USA), Inc. 作成の市況ニュースを、弊社がTokai Tokyo Securities (USA), Inc. の同意を得て編集作業したもので、本資料の著作権はTokai Tokyo Securities (USA), Inc. に帰属しております。また、エマージング市況ニュースは、弊社が作成したもので、著作権は弊社に帰属しております。

弊社は十分善良な管理者の注意義務を果たして編集作業を行っておりますが、その正確性及び完全性に関しては保証するものではありません。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、弊社は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された内容は、作成日におけるものであり、予告なく変わる場合があります。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製又は転送等を行わないようお願いいたします。

このレポートで述べられている見解は、当該証券又は発行会社に関する執筆者の意見を正確に反映したものです。執筆者の過去、現在そして将来の報酬のいかなる部分も、直接、間接を問わず、このレポートの投資判断や記述内容に関連するものではありません。

弊社は、このレポートを含め、経済・金融・証券等に関する各種情報を作成し、証券会社等に提供することを主たる事業内容としており、弊社の許諾を受けた証券会社よりこのレポートの対価を得ております。

## 東海東京証券からの注意事項

このレポートは、東海東京調査センターが作成し、東海東京証券株式会社が許諾を受けて提供いたしております。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

### 金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます

#### 東海東京証券の概要

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

#### 【リスクについて】

- ◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますので、ご注意ください。
- ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

- ◎ 信用取引またはデリバティブ取引を行う場合は、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金または証拠金の額を上回るおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。
- ◎ 上記以外の上場有価証券等にも価格等の変動による損失が生じるおそれがありますので、上場有価証券等の取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。

## 【手数料等諸費用について】

### I. 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

国内の取引所金融商品市場における上場有価証券等の売買等についてお支払いいただく委託手数料等は、次の通りです。

#### (1) 国内の金融商品取引所に上場されている株券等(新株予約権付社債券を除く)

委託手数料の上限は、約定代金の1.2650%(税込)になります。

#### (2) 国内の金融商品取引所に上場されている新株予約権付社債券等

委託手数料の上限は、約定代金の1.1000%(税込)になります。

※上記金額が2,750円(税込)に満たない場合には、2,750円(税込)になります。

※信用取引には、委託手数料の他に、委託保証金を差し入れていただきます。対面取引における信用取引の委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ500万円以上、ダイレクト信用取引の委託保証金は、売買代金の33%以上で、かつ30万円以上が事前に必要です。加えて、買付の場合は金利、売付の場合は貸株料及び品貸料等をいただきます。金利、貸株料、品貸料等の額は、その時々々の金利情勢等に基づき決定されますので、金額等をあらかじめ記載することはできません。

### II. 外国金融商品市場等に上場されている株券等

外国株券等(外国の預託証券、投資信託等を含みます)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券等の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があります。

#### (1) 外国金融商品市場等における委託取引

##### ① 国内取次ぎ手数料

国内取次ぎ手数料(上限:約定代金の1.430%(税込))が掛ります。

##### ② 外国金融商品市場等における委託手数料等

外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における委託手数料及び公租公課その他の諸費用が発生します。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

#### (2) 国内店頭取引

お客様に提示する売り・買い参考価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内価格を仲値として、仲値と売り・買い参考価格との差がそれぞれ原則として1.50%、2.50%(手数料相当額)となるように設定したものです。当該参考価格には手数料相当額が含まれているため、別途手数料は頂戴いたしません。

※外国株券等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものといたします。

### III. その他

募集、売出し又は相対取引の場合は、購入対価をお支払いいただきます。また、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。

**金融商品等にご投資いただく際のリスク、手数料等は、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。**